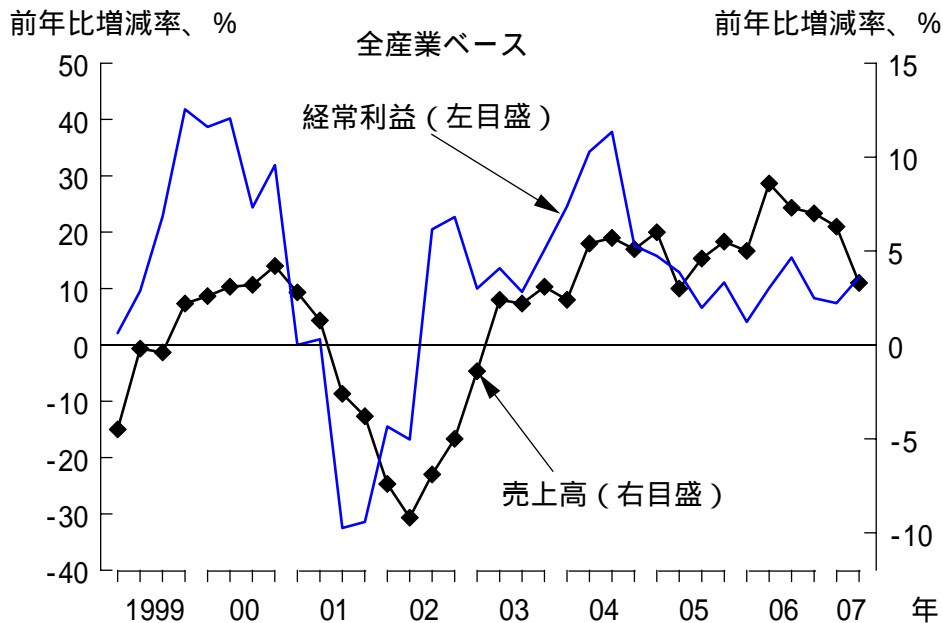


法人企業統計（2007年4～6月期）：収益は好調維持、設備投資は下振れ

経常利益は20四半期連続の増加となり、過去最長を更新

- ・財務省の「法人企業統計」によると、2007年4～6月期の全産業ベースの売上高は前年比+3.3%と1～3月期（同+6.3%）から伸びが鈍化したものの、17四半期連続の増加となった（図表1）。一方、4～6月期の全産業ベースの経常利益は前年比+12.0%と前期（同+7.4%）から伸びが高まった。これで経常利益は20四半期連続の増加となり、いざなぎ景気時に記録した19四半期連続の増加を上回り過去最長を更新した。
- ・4～6月期の経常利益を業種別にみると、製造業では前年比+17.3%となり、1～3月期（同+7.2%）から増勢が強まった。電気機械（同+38.4%）や輸送用機械（同+26.5%）などといった加工業種だけでなく、石油・石炭（同+58.0%）や鉄鋼業（同+23.4%）など素材業種でも増益が目立った。また、非製造業も前年比+8.0%と前期（同+7.6%）から伸びがやや高まった。電気業（同-40.8%）や不動産業（同-28.0%）が減益となったものの、卸売・小売業（同+35.6%）や運輸業（同+14.2%）などで増益となった。
- ・なお、企業の収益動向を季節調整値でみると、4～6月期の全規模・全産業ベースの経常利益は前期比+8.5%と3四半期ぶりの増加となった。製造業では同+15.0%と2四半期ぶりの増加に転じ、非製造業も同+3.6%と2四半期連続で増加した。

図表1 増収増益基調が続く

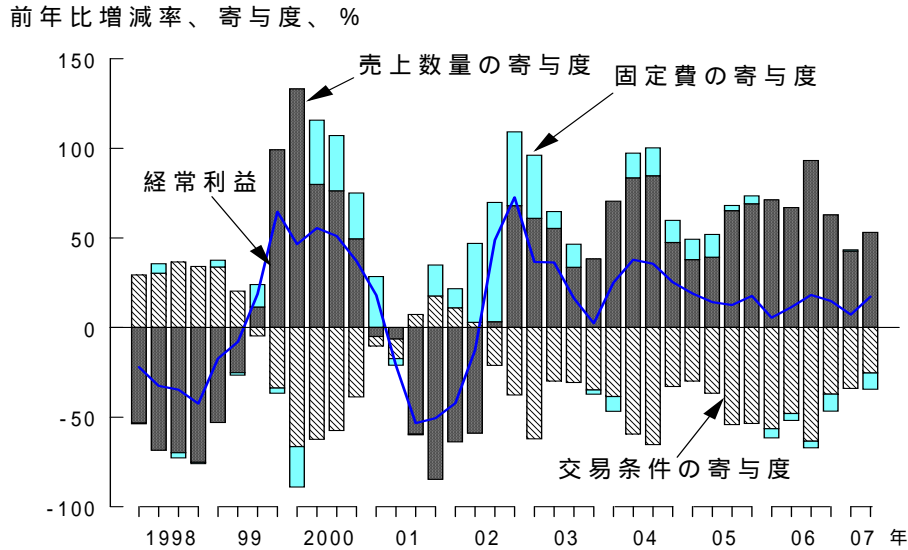


(財務省「法人企業統計」)

売上数量の増加などにより製造業の増益率が高まる

- 製造業の経常利益の変動要因を分解すると、人件費が再び増加したことから固定費要因が収益を下押しした。しかしその一方で、売上数量の増加による収益押し上げ度合いが強まり、また販売価格への転嫁が進んで交易条件の悪化による収益圧迫がやや弱まったため、増益率が高まった（図表2）。

図表2 製造業の経常利益の変動要因

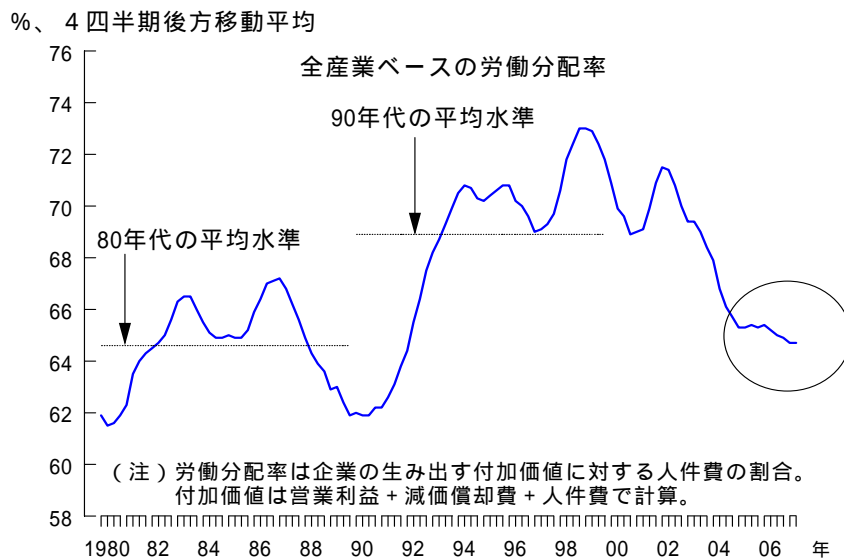


（財務省「法人企業統計」などより作成）

労働分配率は横ばい推移

- 4～6月期の全規模・全産業ベースの人件費は前年比+3.1%と1～3月期（同+2.3%）から増加幅がやや拡大した。人件費の増加は12四半期連続。業種別にみると、製造業が前年比+5.1%と再び増加に転じ、非製造業も同+2.1%と15四半期連続で増加した。
- 企業の付加価値に占める人件費の割合である労働分配率（4四半期後方移動平均）を求めると、4～6月期は全産業ベースで64.7%と前期から横ばいとなった（図表3）。

図表3 労働分配率は横ばい



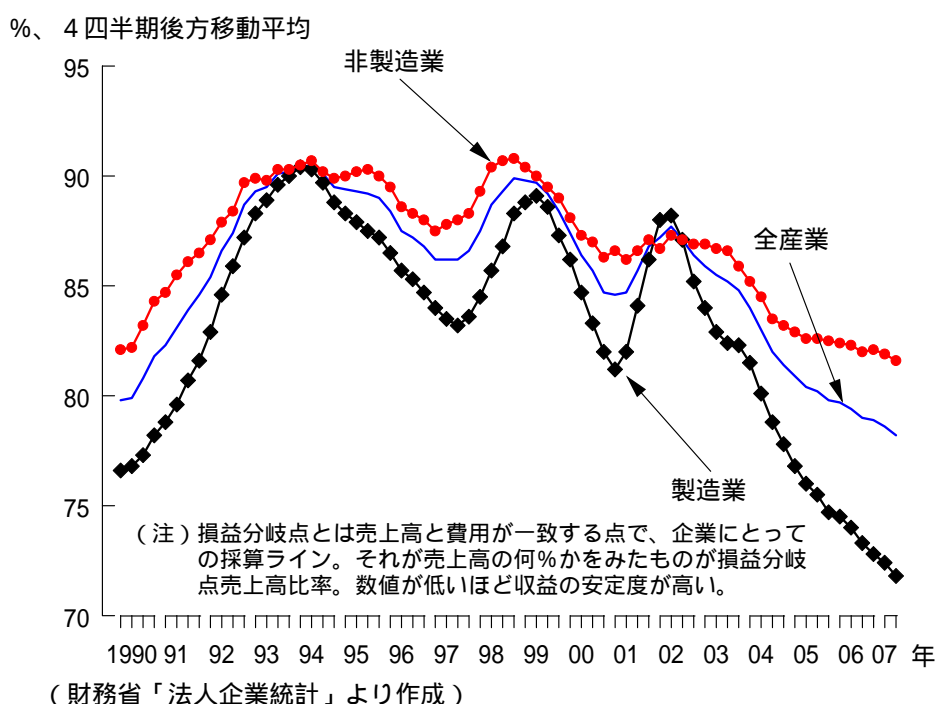
（注）労働分配率は企業の生み出す付加価値に対する人件費の割合。
付加価値は営業利益+減価償却費+人件費で計算。

（財務省「法人企業統計」より作成）

損益分岐点売上高比率は緩やかに低下

- ・ 企業収益の安定度を示す損益分岐点売上高比率（4 四半期後方移動平均）を計算すると、4～6 月期は全産業ベースで 78.2% となり、緩やかな低下傾向が続いている（図表 4）。原材料価格の高騰により変動費が増加し損益分岐点売上高の水準は上昇したものの、実際の売上高がそれを上回って増加したため、企業収益の安定度がさらに高まった。
- ・ 4～6 月期の損益分岐点売上高比率を業種別にみると、製造業では 71.8% と前期(72.4%) から 0.6% ポイント低下した。製造業での低下は 20 四半期連続。一方、非製造業は 81.6% と前期(81.9%) から 0.3% ポイント低下した。非製造業での低下は 2 四半期連続。この点から、収益体質の強化は特に製造業で進んでいることがうかがえる。

図表 4 損益分岐点売上高比率は緩やかな低下傾向

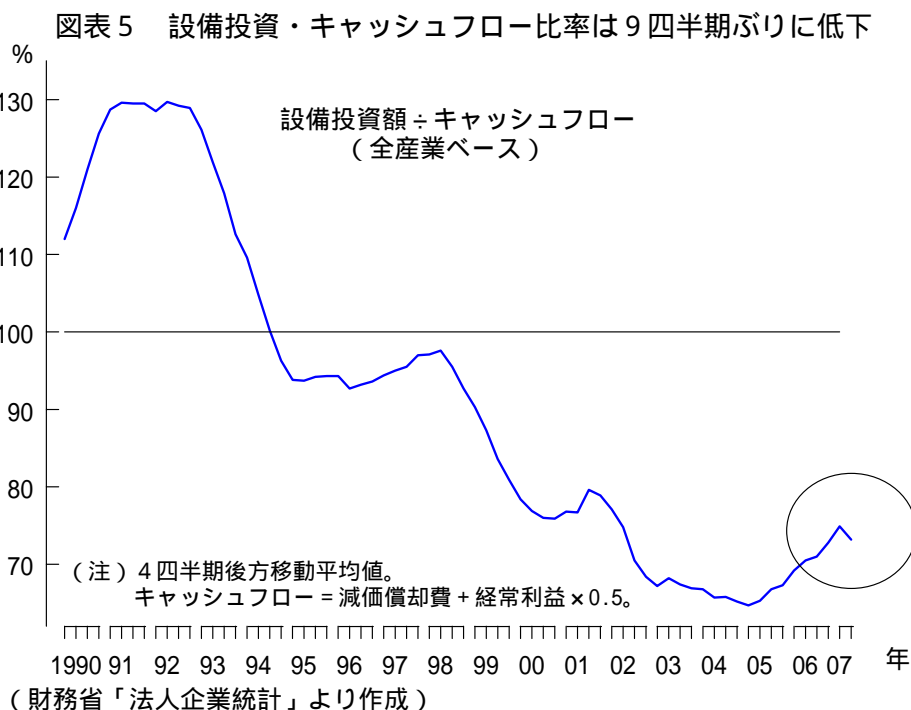


設備投資は前年比で 17 四半期ぶりの減少に転じる

- ・ 4～6 月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比-4.9%と 1～3 月期（同+13.6%）から減少に転じた。設備投資が前年比で減少するのは 2003 年 1～3 月期以来 17 四半期ぶり。
- ・ 業種別には、製造業で前年比+11.7%と前期（同+12.7%）に比べ伸びが鈍化したものの、増加基調を維持した。食料品（同-15.1%）などが減少したが、金属製品（同+100.1%）や一般機械（同+44.1%）、鉄鋼業（同+39.8%）などが増加した。一方、非製造業は前年比-13.1%と前期（同+14.1%）から減少に転じた。運輸業（同+11.2%）などで増加したものの、不動産業（同-47.3%）やサービス業（同-20.1%）、卸売・小売業（同-9.9%）などで減少した。
- ・ 企業規模別には、大企業（資本金 10 億円以上）で前年比+2.5%と増勢を維持した。しかし、中堅企業（同 1 億円以上 10 億円未満）では同-3.7%と小幅減少に転じ、また中小企業（同 1 千万円以上 1 億円未満）では同-19.9%と大幅な減少となった。中小企業のなか

では、製造業が同+29.9%、非製造業が同-33.0%と非製造業の落ち込みが目立つ。

- ・ 季節調整値でみると、4～6月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-10.2%と3四半期ぶりの減少に転じた。製造業では前期比+1.1%と1～3月期（同+3.8%）から減速。一方、非製造業では同-16.4%と大幅な減少に転じた。
- ・ もっとも、法人企業統計では毎年4～6月期中堅・中小企業のサンプル替えが行われる。設備投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）が4～6月期に前期比+2.1%と増加したことや、日銀短観における2007年度の設備投資計画（全規模・全産業）が前年比+3.1%と堅調な見通しとなっていることなどを勘案すると、法人企業統計の設備投資はサンプル替えの影響で実態よりも下振れしている可能性があると思われる。
- ・ なお、キャッシュフローに対する設備投資の比率（設備投資÷キャッシュフロー、4四半期後方移動平均）を計算すると、4～6月期は設備投資の減少を受けて73.2%と前期（74.9%）から9四半期ぶりに低下した（図表5）。



担当：調査部 祝 朋宏

TEL 045-225-2375

E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp